

避難指示解除された地域での 海外メディアの取材対応と視点

短時間の取材であっても、海外メディアが条件付きの安全判断を行い、浪江町津島地区での立ち入り取材を断念した事例の紹介

「低リスク」は、無条件の「安全」ではない。条件、記録、再評価で自主的な判断基準を持つ重要性

放射線防護の民主化フォーラム 2日目
2026年6月29日(日)
けんしん郡山文化センター

藍原寛子 | ジャーナリスト

未来への選択を、郡山市から考える「放射線防護の民主化フォーラム」

撮影内容：15年目の福島を、証言と現場でたどる（2025年9月取材）

時期

2025年9月ロケ
リサーチは7月から開始
東日本大震災・原発事故から15年の
節目

地域

石巻、仙台、福島
南相馬市、双葉町など
東京でも取材

体制

イギリスの大手テレビ局向け番組制作。
歴史的な事件を、目撃者・生存者の証言から描くシリーズ。
筆者は日本側リサーチャー／現地ディレクター／フィクサーとして
全体を調整。

立ち入る場所を
限定

線量・粉じんを
管理

変更時は
再評価

懸念は
記録

なぜ日本政府の判断に依存しなかったのか：制作側として独自の意見を持つために、日本の行政府や東電の資料とともに、第三者（専門のリスク分析会社）に依頼して助言を受けることで、テレビ局・制作会社として**自主・独立的な安全判断**をする。

海外メディアは日本国内法を順守するが、日本政府の基準があまりにも緩い場合には、より厳しい基準・より安全な基準で行動する方針（自国帰国後の健康リスクを極力減らす）その点では、「国内避難民」と同様の立場ではないか？

旧・帰還困難区域を含む地域で どのような条件があればリスクを減らして取材できるのか？

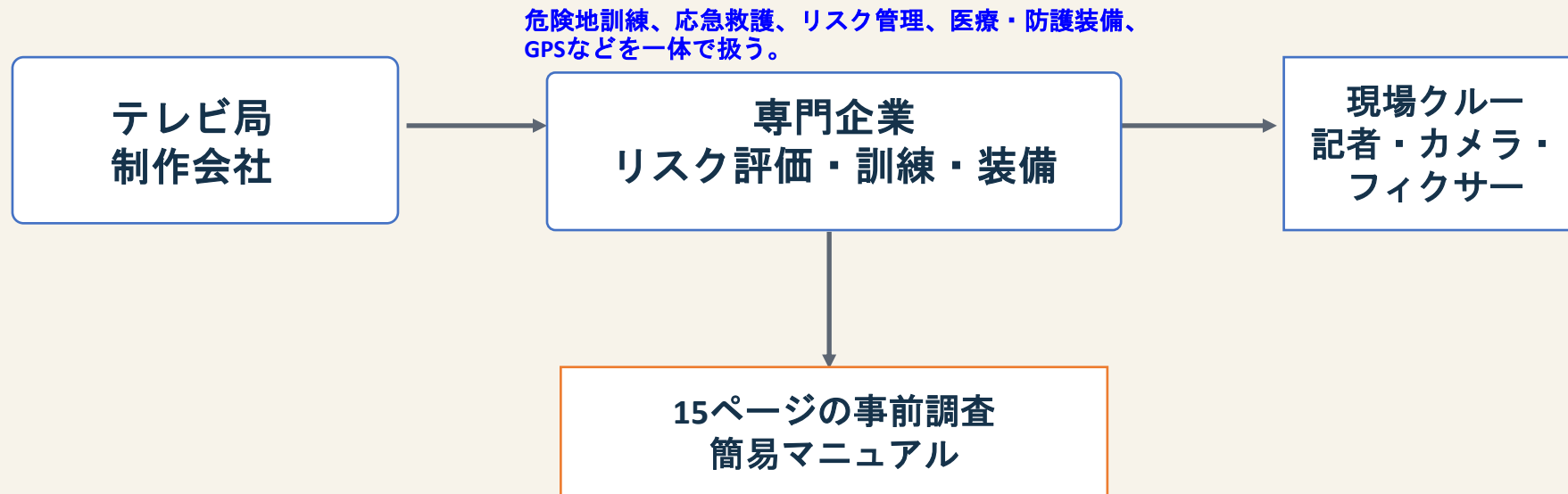
短時間の撮影でも、解除地域に「残るリスク」をどう扱うか。（リスクを無視しない）

判断の焦点

- 南相馬市小高区、浪江町津島地区など
- 旧・帰還困難区域を含む、かつての避難指示区域
- 記者・カメラマン・現地コーディネーターの労働安全衛生

英国側の前提

- 制作現場の安全管理を厳格に要求
- 現場で判断できるマニュアルと訓練を重視
- 取材対象者・一般市民の動線も含めて考える



福島に関する両論併記の見解：空間線量低下と、条件付きの「低リスク」

避難指示区域は県全体で縮小している事実を挙げ→

2011年
県土の12%

2024年
2.2%

「福島は全体としては低リスク」（リスクアセスメント会社）

限定的な滞在時間と対策実施が前提。高リスク地域・著しく汚染された地域には入らない。

ただし

除染されていない山林、まばらな汚染、強風時の粉じんなど、場所と状況でリスクが変わる。

したがって

今回の取材に関して取材エリアの一部（浪江町津島）については「安全」と断言できるものではなく、許可区域・記録・再評価による管理型の安全判断が必要である。

安全境界の設定：浪江町津島には入らない判断

会社が許可した地域のみで撮影

撮影可
許可区域

注意
周辺・風・粉じん

不可
津島地区

変更時のルール

計画に変更があれば、リスクアセスメントを改訂し、再評価・承認を受ける。

記録のルール

問題や懸念が生じた場合は、その場で記録する。

実務の意味

政府・自治体の判断とは別に、制作側として安全の線引きを持つ。

判断の線引きは「現地の印象」ではなく、事前評価と承認された計画で行う。
現場での判断はそれら評価や計画を理解した取材者が行う

現場リスク評価資料の要約：具体的な安全管理

放射線・空気

- ・個人電子線量計を携行し、線量・線量率をリアルタイム確認。
- ・チームの線量限度は**1.00mSv/年**と設定。
- ・必要時は**FFP3マスクと保護眼鏡を使用**。
- ・強風時は**車外滞在を避け撮影再考**。

車両・移動

- ・シートベルト着用、法定速度遵守、飲酒・薬物運転禁止。
- ・長距離移動は休憩を取り、疲労時は運転しない。
- ・機材は視界や運転操作を妨げないよう固定。
- ・道路付近では高視認ベストを着用。

公共空間撮影

- ・許可・撮影許可を事前取得。
- ・歩行者動線を塞がない。
- ・公衆との安全距離を確保。
- ・避難場所・集合場所を設定。

労働時間・健康

- ・撮影中は定期休憩。
- ・1日11時間の連続休息。
- ・12時間超の撮影日は現地近くで宿泊。
- ・暑熱時は水分・日陰・日焼け対策。

地震・津波対応

- ・現地フィクサーが事前に避難経路を確認。
- ・日本の災害アラートアプリを携帯に入れる。
- ・揺れたら「姿勢を低く、頭を守り、動かない」。
- ・屋外では建物・街灯・電線から離れ、沿岸部では津波に注意し高台へ。

救急・火災・福祉

- ・施設側の火災・避難手順を撮影前に確認。
- ・クルーは救急キットを携行。
- ・仙台・石巻・福島・浪江・東京の最寄り医療機関をリスト化。
- ・飲料水、換気、洗面・更衣などの福利厚生を確認。

論点

- ・福島での取材は、解除・許可区域内でも「低リスク」と断定するだけでなく、線量計・マスク・気象判断・緊急時対応を組み合わせ管理している。
- ・**日本行政府の政策上の「帰還可能」と、制作現場の「条件付き安全管理」は同一ではない。住民生活の恒常的安全と、短期取材のリスク管理は分けて考える必要がある。**

放射線・粉じん対策に重点→帰還した人、立ち入りする人と共有したい

線量

個人用電子線量計を携帯し、リアルタイムで線量・線量率を確認。
チーム線量限度は年間1.00mSvを目安に助言。

粉じん

強風時の車外行動を避ける。継続的な強風なら撮影自体を再検討。必要に応じFFP3マスク・保護眼鏡。

車両

換気口を閉め、ファン・エアコンを切る。再循環モードを使用。舗装面・硬い地面を走行。

傷の管理

救急箱に創傷洗浄液。傷は直ちに洗浄して覆い、ガイドと英国側に報告。

運転

シートベルト、法定速度、携帯電話禁止。保険加入済み・検査基準適合車両を使用。撮影機材は固定し、視界を妨げない。

公共空間

撮影許可・警察や地元当局の許可を事前に確認。機材で通路を塞がず、生活の妨げにしない。非常口も確認。

労働時間

定期休憩、1日11時間の連続休憩。移動時間も勤務時間。12時間超の撮影日は撮影地近くに宿泊。

- 1 撮影場所は許可区域内か
- 2 強風時の撮影をどう判断するか
- 3 線量計の記録をどう残すか
- 4 避難経路の確保

重要：汚染は「面」ではなく、風・土ぼこり・地形・未除染地で変化する。

海外メディア、リスクアセスメント調査会社の判断には限界がある（「福島」という広範なエリアで判断している部分あり）。そのため、両論併記・条件付き安全管理（「福島は安全で取材できるが、取材できない地域もある」）の結果を出した。メディアとしては、浪江町津島は立ち入らないという結論を出した

日本側の課題：取材に特化した統合型、独自リスク評価の不足

海外制作側

統合型

危険地訓練、応急救護、現場安全、医療・防護装備、記者・カメラマンの動線まで一体化。



日本側で見た課題

分散型

専門分野ごとに分かれ、放射能事故後の取材を、メディア実務として一体的に評価する仕組みが弱い。

朝日新聞

福島中央
テレビ

「再発・次なる原子力事故への備え」をどこに設定するのか？南海トラフ・複合災害？福島原発の廃炉作業での事故？その他核施設での事故？改訂マニュアルや外部評価の蓄積が見えにくい

自主的な判断基準がなければ、「マスコミも取材に来ているから安全」とは言えない現実

6 μ Sv/時の
根拠は？

放射線防護を「専門家だけのもの」にしない

リスクの可視化、行動しやすさ

住民・移住者

帰還した人、移住した人、宿泊を伴って滞在する人への実践的な情報共有。

労働者・支援者

除染作業、支援活動、ボランティアに対する、より厳格な放射線防護措置。

地元メディア

記者・カメラマンの安全を、組織判断だけでなく現場判断として支える仕組み。

制作現場で独自のリスク評価をした海外メディア。では日本の避難指示区域解除は何を基準に「安全・大丈夫」だと判断してきたのか？→安全を保障はしていない

避難指示区域解除は何を基準に「帰還しても安全・大丈夫」だとしているのか 段階的な避難指示解除と「帰還重点」になった政策構造

公式には「帰還強制」ではないが、制度の重心が「帰還」「戻れる地域の実現」に置かれる

政府側
帰還するかどうかは避難者本人の判断。
避難、帰還、居住継続の選択を尊重すると説明

避難者から見た実態
避難指示解除、住宅支援縮小、賠償の節目が「帰還可能」に直結。支援激減で避難継続が難しくなる。

論点
避難継続・移住定住と、帰還を同時に支えられなかった。

解除要件による解除 = 支援縮小の節目 → 生活再建の実態とのずれ = 「名ばかり支援」

線量
年間積算線量が20mSv以下
になることが確実

除染
住宅地・学校・生活圏の除染が進んだか

生活基盤
道路、上下水道、医療、介護
買い物、通信、ライフライン

協議と準備、住民合意
県・市町村・住民との協議、準備
宿泊、役場機能、住民合意

政策構造と制度設計による「帰還重点」化

避難指示区域解除 → 帰還後の健康リスク、生活環境リスクゼロを保証しているものではない

個人の生活再建

避難先での住宅・教育・仕事・健康管理・地域参加

人の生活再建より、地域・自治体の再建を中心に制度が組まれた。

自治体人口 = 地域存続の維持

復興事業の成果 = 「帰還可能」「避難区域解除」にしてしまい、実態を不可視化（除染、インフラ復旧、人口、解除は成果として示しやすい）

支援・賠償の長期化を抑える力学

地域・自治体の再建

除染・インフラ復旧・避難指示解除・自治体存続・産業誘致

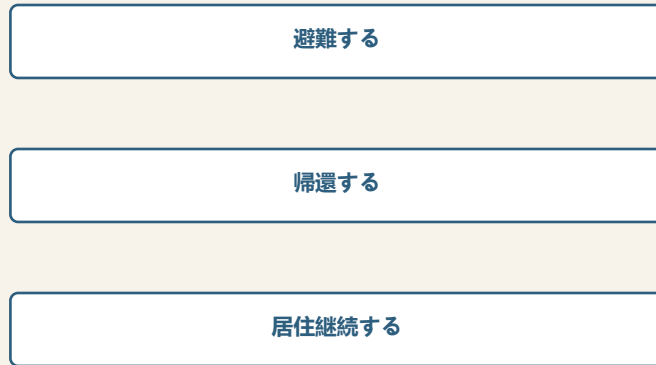
制度・予算・成果指標の
重心

6. 県外・区域外避難・自力避難の選択は「理念法文上は認められた」が 制度や施策上で十分に支えられなかった→実態として権利化されていない

(森松明希子さんの28日の発表参考)

子ども・被災者支援法の理念と、住宅・賠償・行政参加の実態にズレ。

法理念



理念を弱める
ような
制度運用が
なされた

実際の支援



「避難を続ける権利」は理念として法文上は存在した。
しかし、帰還と同等の生活再建制度にはならなかった。
制度設計の瑕疵や制度の欠如／政策不在／不作為によって、理念が弱められた。

(28日の森松さん、野口さん、横田さん親子発表) →原発事故発生とともに突然の避難(災害避難民、ディアスポラ化、国内避難民化) →各地で支援者を増やし、裁判を闘い、立ち上がった人々となった。「棄民から起民(Upstanders)へ」(藍原:2016) →避難者と支援者、共感者たちが広げた「避難の公共圏(実体としての「場」)に止まらず、言論空間や連帯・行動・共感のムーブメントを起こし拡大している」

11. 検証されない成果（復興の国家プロジェクト・イノベーションコースト構想を例に）

付加価値

建設業除外の経済効果、経済成長分析が必要

地元還元

地元企業受注率、地元調達額
ハイテクでなく住民生活に必要な「地域産業構造」

雇用の質

常用雇用、賃金水準、若者・女性の雇用が不十分
地元企業の事業水準向上の遅れ→人材育成の遅れ

自治体／財政

税優遇後の純税収、維持管理費
復興予算、復興政策に依存しない財政政策
政策を担う人材育成の遅れ

生活改善

医療・交通・買い物・教育への波及（医療機関までの距離や移動手段の利便性向上含む）
原発由来のリスクが完全に切り除かれているか

人口・定住

帰還者だけでなく移住者・二地域居住者
住民の福利厚生、避難者・帰還者の健康寿命

国家プロジェクトとして地域還元をうたいながら、「検証の弱さ」「情報の透明性」「住民ニーズとの乖離」「知名度・低浸透・低認知」という致命傷

→長期的な視点が必要な復興事業として、技術開発・研究と投機的要素を含んだこの構想や事業を（行）政府が率先してやることは妥当なのか。

行政府は年度ごとの予算編成に縛られる行政運営をしているが、事業としてそもそも妥当なのか？研究開発は長期にわたるものであり、日本ではこれまで企業の底力で技術開発が行われてきた

→行政府が関わるとなると血税を運用するため情報公開は大前提。技術や予算使途に関する情報開示は不十分

必要なのは「復興事業の件数」「企業・事業数」ではなく、住民・地元企業・自治体に戻った純便益（純粋なメリット）の測定と率直な成果評価（含：洋上発電のように、失敗した事業の損益の分析と直視）
→そもそも、長期的・投資的・開発的事業のイノベーション（＝成果がいつ出るかわからない事業）が「復興事業」でいいのか？という本質的な議論が必要。
政府や被災自治体主導（＝激変環境での長期財政事業計画が可能か？）でいいのか？

原水爆実験の被害：マーシャル諸島共和国のロンゲラップ自治体（被爆地から避難してきた人々が首都マジュロに移住。それでも自治体は2016年・被爆60年後も存続しており、かつ人口が増加している。当時首長のジェームス・マタヨシ氏「自治体が住民に寄り添っている限り、また自治体が住民の意見を代弁し、賠償や健康問題に取り組む限り、自治体は存続できる」→賠償・健康問題の長期化。自治体が消滅したら加害者（米国など）との交渉権を失ってしまう危機感

・「人口が増えれば、居住地域が拡大すれば自治体は存続できる」神話に自治体や首長が振り回されていないのか？（問題提起）

まとめ

- 福島原発事故後の復興政策は、公式には帰還を強制するものではなく、避難・帰還の選択を尊重すると説明されてきた。
- しかし実際には、除染、インフラ復旧、避難指示解除、帰還拠点整備を軸に、避難元自治体の再建を中心とする制度体系が作られた。その結果、県外・区域外で生活再建する避難者への住宅、賠償、自治体参加、生活保障等は限定的・不十分なまま。
- 政策上、住民が「帰還可能」とされた地域については、長期的・一時的滞在や帰還を含め、「旧避難区域」を考慮に入れた住民の被曝防護策や安全確保のための第三者のリスクアセスメントは不十分である。安全や成果を検証できる評価指標なども限定的→帰還した方々の帰還後のリスク（放射能、医療や介護・コミュニティを含む生活環境、経済）はいまだに存在している。
- 復興のシンボル事業であり、国家プロジェクトであるイノベーション・コースト構想を例にあげると、地元企業、住民、自治体財政への具体的還元を測る指標が弱い。

放射線防護の民主化とは、政府が決めた数値を信じることは対極にある「安全を専門家や行政だけにゆだねるのではなく、一人ひとりの市民が根拠ある情報にアクセスし、自ら判断し、議論し、共有し、選択できること。そのために十分な情報開示をする責任が行政や有識者、科学者にはある。

○本日はそのための海外メディアの視点も含めた事例を提供しました。ご清聴ありがとうございました。